

令和7年度

青 梅 市 決 算 の 概 要



(目 次)	(頁)
1 各会計決算収支 …… 2	2
< 繰出金の決算状況 > …… 2	2
2 一般会計決算収支 …… 4	4
3 歳入の状況 …… 6	6
< 市税の状況 > …… 8	8
4 歳出の状況 …… 10	10
< 款別歳出内訳 > …… 10	10
< 性質別歳出内訳 > …… 10	10
5 財政指標等 …… 12	12
(1) 経常収支比率等の状況 …… 12	12
(2) 健全化判断比率の状況 …… 12	12
(3) 市債現在高の状況 …… 14	14
(4) 基金現在高の状況 …… 16	16
6 特別会計決算収支 …… 18	18
(1) 国民健康保険特別会計 …… 18	18
(2) 後期高齢者医療特別会計… 18	18
(3) 介護保険特別会計 …… 18	18
7 下水道事業会計決算収支 …… 20	20
8 モーターボート競走事業会計決算収支 …… 22	22
9 病院事業会計決算収支 …… 24	24

企画部財政課



BOAT RACE 多摩川

青梅市ではモーターボート競走事業を行っています



1 各会計決算収支

※文中金額は万円未満四捨五入

令和7年度における各会計の決算収支は、「表1」のとおりである。

- (1) 一般会計・特別会計の合計決算額は、前年度と比較して、歳入は7.9%の増、歳出は8.3%の増となった。

ア 歳入：1,018億2,400万円（前年度943億7,901万円）

イ 歳出：995億7,047万円（前年度919億5,996万円）

- (2) 一般会計および特別会計の実質収支（歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した決算額）は、黒字の決算となり、実質収支の総額は、前年度と比較して、3億1,769万円、14.2%の減となった。

- (3) 下水道事業会計の収益的収支では、収入が39億8,122万円、支出が39億229万円となった。一方、資本的収支は、支出の20億4,308万円に対し、収入が4億8,838万円となり、前年度同意分による借入債を除いた不足額は、損益勘定留保資金等により補てんした。

- (4) モーターボート競走事業会計の収益的収支では、収入が812億7,425万円、支出が800億2,596万円となった。一方、資本的収支は、支出の5億3,106万円に対し、収入はなかったため、不足額は、建設改良積立金等により補てんした。

- (5) 病院事業会計の収益的収支では、収入が223億1,719万円、支出が239億3,638万円となった。一方、資本的収支は、支出の28億1,727万円に対し、収入が18億1,280万円となり、不足額は、建設改良積立金および損益勘定留保資金等により補てんした。

<繰出金の決算状況>

令和7年度における繰出金の決算状況は、「表2」のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計および企業会計への繰出総額は、83億8,685万円となり、前年度と比較して、6億2,825万円、8.1%の増となった。

- (2) 一般会計から各会計への繰出金は、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計および病院事業会計で増、国民健康保険特別会計および下水道事業会計で減となった。

- (3) モーターボート競走事業会計から、一般会計へ39億円の繰出しを行った。一般会計への繰出金は、前年度と比較して、10億円、34.5%の増となった。

表 1 各会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	令和 7 年度 決 算 額					翌年度 繰越額	実質収支
		歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支		
一 般 会 計	74,510,689	71,171,310	95.5	69,275,253	93.0	1,896,057	340,066	1,555,991
特 別 会 計								
国民健康保険会計	14,482,492	14,409,768	99.5	14,184,090	97.9	225,678	0	225,678
後期高齢者医療会計	4,433,190	4,423,638	99.8	4,398,423	99.2	25,215	0	25,215
介護保険会計	12,053,982	11,819,286	98.1	11,712,701	97.2	106,585	0	106,585
合 計	105,480,353	101,824,002	96.5	99,570,467	94.4	2,253,535	340,066	1,913,469
下 水 道 事 業 会 計	収益	(4,051,769)						
	4,116,229	3,981,221	98.3	3,902,292	94.8	78,929	5,984	—
	資本	(1,311,257)						
	2,456,868	488,381	37.2	2,043,079	83.2	△ 1,554,698	5,082	—
モーターボート競走事業会計	収益	(83,525,196)						
	83,525,196	81,274,254	97.3	80,025,961	95.8	1,248,293	0	—
	資本	(0)						
	535,387	0	—	531,064	99.2	△ 531,064	0	—
病 院 事 業 会 計	収益	(22,166,445)						
	24,390,920	22,317,193	100.7	23,936,375	98.1	△ 1,619,182	0	—
	資本	(2,438,723)						
	3,336,091	1,812,795	74.3	2,817,268	84.4	△ 1,004,473	461,880	—

注 下水道事業会計、モーターボート競走事業会計および病院事業会計の（ ）内は、収入の予算現額である。

表 2 繰出金決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
一 般 会 計		8,386,848	7,758,594	628,254	8.1
内 訳	国民健康保険特別会計	1,717,065	1,750,952	△ 33,887	△ 1.9
	後期高齢者医療特別会計	2,050,272	1,959,792	90,480	4.6
	介 護 保 険 特 別 会 計	1,765,486	1,683,344	82,142	4.9
	下 水 道 事 業 会 計	1,203,188	1,205,452	△ 2,264	△ 0.2
	病 院 事 業 会 計	1,650,837	1,159,054	491,783	42.4
モーターボート競走事業会計		3,900,000	3,900,000	0	0.0
内 訳	一 般 会 計	3,900,000	2,900,000	1,000,000	34.5
	病 院 事 業 会 計	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減

2 一般会計決算収支

令和7年度における一般会計の決算収支は、「表3」のとおりである。

- (1) 歳入総額(A)は711億7,131万円、歳出総額(B)は692億7,525万円となり、前年度と比較して、歳入は9.7%の増、歳出は10.3%の増となった。
- (2) 歳入歳出差引残額である形式収支(C)18億9,606万円から翌年度への繰越額(D)3億4,007万円を控除した実質収支(E)は、15億5,599万円となった。
- (3) 実質収支(E)から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支(F)は、3億7,799万円のマイナスとなった。
- (4) 単年度収支(F)に、財政調整基金積立金(G)11億8,592万円を加え、赤字要因の財政調整基金取崩額(I)17億5,000万円を差し引いた実質単年度収支(J)は、9億4,207万円のマイナスとなった。

表3 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額 (A)	62,857,034	63,183,525	64,900,520	71,171,310
歳 出 総 額 (B)	58,959,941	61,008,597	62,778,640	69,275,253
形 式 収 支 (A)－(B)＝(C)	3,897,093	2,174,928	2,121,880	1,896,057
翌年度へ繰り越すべき 財源 (D)	126,884	83,441	187,897	340,066
実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	3,770,209	2,091,487	1,933,983	1,555,991
単 年 度 収 支 (F)	897,403	△ 1,678,722	△ 157,504	△ 377,992
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	1,437,128	1,887,113	1,146,116	1,185,924
市 債 繰 上 償 還 額 (H)	0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	0	0	1,000,000	1,750,000
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)－(I)＝(J)	2,334,531	208,391	△ 11,388	△ 942,068

3 歳入の状況

令和7年度における一般会計の歳入内訳は、「表4」のとおりである。

(1) 歳入全体では、地方特例交付金等が減となったものの、市税や諸収入等が増となり、前年度と比較して、62億 7,079万円、9.7%の増となった。

(2) 一般財源は、337億 2,132万円となり、前年度と比較して、24億 714万円、7.7%の増となった。また、歳入総額に占める割合は、前年度比0.9ポイント減の 47.3%となった。

ア 市税は、219億 6,549万円となり、前年度と比較して、22億 395万円、11.2%の増となった。

イ 地方消費税交付金は、35億 8,464万円となり、前年度と比較して、2億 6,527万円、8.0%の増となった。

ウ 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政収入額が前年度に比べ増となったものの、基準財政需要額の増がこれを上回ったことから、59億 4,283万円となり、前年度と比較して、3億 4,742万円、6.2%の増となった。

(3) 一般財源を除く歳入は、374億 4,999万円となり、前年度と比較して、38億 6,365万円の増となった。

ア 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や就学前教育・保育施設整備交付金等が減となったものの、児童手当負担金や防災・安全交付金等の増により、前年度と比較して、7億 1,367万円、5.3%の増となった。

イ 都支出金は、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金や総合交付金等の増により、前年度と比較して、8億 6,954万円、9.6%の増となった。

ウ 財産収入は、基金利子収入等の増により、前年度と比較して、1億 1,900万円、97.6%の増となった。

エ 繰入金は、職員退職手当基金取りくずし等が減となったものの、財政調整基金取りくずし等の増により、前年度と比較して、4億 2,382万円、21.9%の増となった。

オ 市債は、美術館改修事業債等の増により、前年度と比較して、9,430万円、5.5%の増となった。

表 4 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	21,965,487	30.9	19,761,542	30.4	2,203,945	11.2
2 地方譲与税	306,425	0.4	302,061	0.5	4,364	1.4
3 利子割交付金	79,252	0.1	44,240	0.1	35,012	79.1
4 配当割交付金	237,659	0.3	227,125	0.3	10,534	4.6
5 株式等譲渡所得割交付金	355,255	0.5	330,374	0.5	24,881	7.5
6 法人事業税交付金	632,987	0.9	579,849	0.9	53,138	9.2
7 地方消費税交付金	3,584,638	5.0	3,319,365	5.1	265,273	8.0
8 コール場利用税交付金	52,849	0.1	54,621	0.1	△ 1,772	△ 3.2
9 自動車取得税交付金	0	0.0	947	0.0	△ 947	皆減
10 環境性能割交付金	79,549	0.1	102,071	0.2	△ 22,522	△ 22.1
11 地方特例交付金	116,522	0.2	707,419	1.1	△ 590,897	△ 83.5
12 地方交付税	6,296,628	8.8	5,870,273	9.0	426,355	7.3
(1) 普通交付税	5,942,834	8.3	5,595,417	8.6	347,417	6.2
(2) 特別交付税	353,794	0.5	274,856	0.4	78,938	28.7
13 交通安全対策特別交付金	14,065	0.0	14,285	0.0	△ 220	△ 1.5
一般財源 計 (1～13)	33,721,316	47.3	31,314,172	48.2	2,407,144	7.7
14 分担金および負担金	350,340	0.5	408,076	0.6	△ 57,736	△ 14.1
15 使用料および手数料	959,975	1.3	953,323	1.5	6,652	0.7
16 国庫支出金	14,143,123	19.9	13,429,454	20.7	713,669	5.3
17 都 支 出 金	9,950,570	14.0	9,081,031	14.0	869,539	9.6
18 財 産 収 入	240,966	0.3	121,964	0.2	119,002	97.6
19 寄 付 金	121,728	0.2	56,226	0.1	65,502	116.5
20 繰 入 金	2,357,833	3.3	1,934,010	3.0	423,823	21.9
21 繰 越 金	2,121,880	3.0	2,174,928	3.3	△ 53,048	△ 2.4
22 諸 収 入	5,379,279	7.6	3,697,336	5.7	1,681,943	45.5
モーターボート競走事業収入	3,900,000	5.5	2,900,000	4.5	1,000,000	34.5
23 市 債	1,824,300	2.6	1,730,000	2.7	94,300	5.5
歳 入 合 計	71,171,310	100.0	64,900,520	100.0	6,270,790	9.7

< 市税の状況 >

令和7年度における市税の内訳は、「表5」のとおりである。

市税全体では、前年度と比較して、22億 395万円、11.2%の増となった。

- (1) 個人市民税は、定額減税の終了や、不動産等の売却による譲渡所得の増等により、86億 3,330万円となり、前年度と比較して、14億 7,687万円、20.6%の増となった。
- (2) 法人市民税は、各企業の業績回復による増により、11億 3,179万円となり、前年度と比較して、1億 1,932万円、11.8%の増となった。
- (3) 固定資産税は、91億 6,634万円となり、前年度と比較して、5億 3,240万円、6.2%の増となった。
ア 土地については、開発等により地目が畑等から雑種地へ変わったこと等により、前年度と比較して、1億 2,961万円、3.5%の増となった。
イ 家屋については、大規模家屋の新增築の増等により、前年度と比較して、2億 3,778万円、6.2%の増となった。
ウ 償却資産については、大規模事業所の設備投資等により、前年度と比較して、1億 6,571万円、15.4%の増となった。
- (4) 軽自動車税は、新車の登録台数の増等により、前年度と比較して、1,037万円、3.0%の増となった。
- (5) 市たばこ税は、たばこの売渡本数の減により、前年度と比較して、1,256万円、1.4%の減となった。
- (6) 入湯税は、入湯客の増により、前年度と比較して、127万円、20.0%の増となった。
- (7) 都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、6,084万円、3.9%の増となった。

表 5 市税の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較	
		決 算 額	構成比	収納率	決 算 額	構成比	収納率	増 減 額	増減率
現 年 分	1 市 民 税	9,765,095	44.5	98.6	8,168,900	41.3	98.6	1,596,195	19.5
	(1) 個人市民税	8,633,303	39.3	98.4	7,156,430	36.2	98.5	1,476,873	20.6
	(2) 法人市民税	1,131,792	5.2	99.8	1,012,470	5.1	99.7	119,322	11.8
	2 固定資産税	9,166,340	41.7	99.2	8,633,941	43.7	99.0	532,399	6.2
	(1) 土 地	3,857,932	17.5	99.3	3,728,323	18.9	99.0	129,609	3.5
	(2) 家 屋	4,045,605	18.4	99.3	3,807,826	19.3	99.0	237,779	6.2
	(3) 償 却	1,242,204	5.7	98.7	1,076,490	5.4	99.0	165,714	15.4
	(4) そ の 他	20,599	0.1	100.0	21,302	0.1	100.0	△ 703	△ 3.3
	3 軽自動車税	354,895	1.6	98.5	344,530	1.8	98.3	10,365	3.0
	4 市たばこ税	892,441	4.1	100.0	904,999	4.6	100.0	△ 12,558	△ 1.4
	5 鉱 産 税	2	0.0	100.0	2	0.0	100.0	0	0.0
	6 入 湯 税	7,644	0.0	100.0	6,371	0.0	100.0	1,273	20.0
	7 都市計画税	1,604,850	7.3	98.8	1,544,013	7.8	98.9	60,837	3.9
現 年 分 計		21,791,267	99.2	98.9	19,602,756	99.2	98.9	2,188,511	11.2
滞 納 繰 越 分		174,220	0.8	33.7	158,786	0.8	34.4	15,434	9.7
合 計		21,965,487	100.0	97.4	19,761,542	100.0	97.4	2,203,945	11.2

4 歳出の状況

< 款別歳出内訳 >

- (1) 総務費は、システム管理経費におけるシステム変更等委託料の増等により前年度比 9.3%の増となった。
- (2) 民生費は、児童手当の増等により前年度比 5.4%の増となった。
- (3) 衛生費は、病院事業会計負担金の増等により前年度比 12.5%の増となった。
- (4) 商工費は、キャッシュレス決済ポイント還元事業実施委託料の増等により前年度比 45.7%の増となった。
- (5) 土木費は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費の増等により前年度比 12.0%の増となった。
- (6) 消防費は、消防自動車購入経費の減等により前年度比 1.2%の減となった。
- (7) 教育費は、美術館施設整備経費や教育情報システム経費の増等により前年度比 4.5%の増となった。

< 性質別歳出内訳 >

- (1) 消費的経費は、前年度比 7.0%の増、構成比は 2.3ポイント減の 71.6%となった。
 - ア 人件費は、普通退職による一般職退職手当や国勢調査にかかる調査員報酬の増等により前年度比 0.5%の増となった。
 - イ 物件費は、システム標準化のためのシステム変更等委託料の増等により前年度比 20.4%の増となった。
 - ウ 扶助費は、児童手当の増等により前年度比 2.0%の増となった。
 - エ 補助費等は、病院事業会計負担金の増等により前年度比 13.3%の増となった。
- (2) 投資的経費は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費や美術館施設整備経費の増等により前年度比 13.8%の増、構成比は 0.3ポイント増の 8.1%となった。
- (3) 公債費は、元金償還金の増等により前年度比 1.9%の増となった。積立金は、公共施設整備基金積立金や財政調整基金積立金の増等により前年度比 90.9%の増となった。投資・出資・貸付金は、病院事業経費の減により前年度比 16.4%の減となった。繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金は減となったものの、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計への繰出金が増となったことにより前年度比 2.5%の増となった。

表6 款別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	449,855	0.7	435,526	0.7	14,329	3.3
2 総 務 費	6,573,278	9.5	6,015,741	9.6	557,537	9.3
3 民 生 費	32,126,671	46.4	30,477,318	48.5	1,649,353	5.4
4 衛 生 費	6,541,187	9.4	5,812,617	9.3	728,570	12.5
5 労 働 費	11,088	0.0	10,723	0.0	365	3.4
6 農林水産業費	314,074	0.5	316,663	0.5	△ 2,589	△ 0.8
7 商 工 費	648,112	0.9	444,889	0.7	203,223	45.7
8 土 木 費	5,460,572	7.9	4,875,153	7.8	585,419	12.0
9 消 防 費	1,945,959	2.8	1,969,366	3.1	△ 23,407	△ 1.2
10 教 育 費	6,957,853	10.0	6,655,098	10.6	302,755	4.5
11 災害復旧費	33,798	0.1	34,326	0.1	△ 528	△ 1.5
12 公 債 費	3,122,058	4.5	3,065,083	4.9	56,975	1.9
13 諸 支 出 金	5,090,748	7.3	2,666,137	4.2	2,424,611	90.9
歳 出 合 計	69,275,253	100.0	62,778,640	100.0	6,496,613	10.3

表7 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 消費的経費	49,627,746	71.6	46,365,215	73.9	3,262,531	7.0
(1) 人 件 費	7,619,203	11.0	7,582,908	12.1	36,295	0.5
(2) 物 件 費	11,003,430	15.9	9,137,813	14.6	1,865,617	20.4
(3) 維持補修費	279,541	0.4	396,204	0.6	△ 116,663	△ 29.4
(4) 扶 助 費	21,836,273	31.5	21,399,716	34.1	436,557	2.0
(5) 補助費等	8,889,299	12.8	7,848,574	12.5	1,040,725	13.3
2 投資的経費	5,601,840	8.1	4,921,741	7.8	680,099	13.8
(1) 普通建設事業費	5,568,042	8.0	4,887,415	7.8	680,627	13.9
ア 補助事業	2,454,429	3.5	1,931,523	3.1	522,906	27.1
イ 単独事業	3,098,883	4.5	2,945,742	4.7	153,141	5.2
ウ その他	14,730	0.0	10,150	0.0	4,580	45.1
(2) 災害復旧事業費	33,798	0.1	34,326	0.0	△ 528	△ 1.5
3 そ の 他	14,045,667	20.3	11,491,684	18.3	2,553,983	22.2
(1) 公 債 費	3,122,058	4.5	3,064,904	4.9	57,154	1.9
(2) 積 立 金	5,090,748	7.3	2,666,137	4.2	2,424,611	90.9
(3) 投資・出資・貸付金	312,513	0.5	373,600	0.6	△ 61,087	△ 16.4
(4) 繰 出 金	5,520,348	8.0	5,387,043	8.6	133,305	2.5
歳 出 合 計	69,275,253	100.0	62,778,640	100.0	6,496,613	10.3

5 財政指標等

(1) 経常収支比率等の状況

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値。

令和7年度は、前年度に比べて0.005減の0.771となった。

イ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源のうち、経常的経費に充当された一般財源の割合を示すもの。

令和7年度は、前年度に比べて2.1ポイント改善し96.6%となった。

ウ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対してどの程度の割合となっているかを示す指標。

令和7年度は、前年度に比べて0.4ポイント改善し7.1%となった。

(2) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく指標である。

ア 実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計の実質収支額の割合。

令和7年度は、黒字のため表示されない。

イ 連結実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計および特別会計の実質収支額等の割合。

令和7年度は、黒字のため表示されない。

ウ 実質公債費比率

標準財政規模に占める実質公債費充当一般財源等の割合の過去3か年の平均値。

令和7年度は、前年度比0.3ポイント増の3.6%である。

新たに算定対象となった令和7年度と算定から外れた令和4年度を比較すると、公営企業の地方債の償還に充てる負担金等の増などにより、比率が悪化した。

エ 将来負担比率

標準財政規模に占める実質的な将来負担額の割合。

令和7年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、表示されない。

表 8 経常収支比率等の推移

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
財 政 力 指 数	0.847	0.819	0.799	0.780	0.776	0.771
経常収支比率(%)	99.1	93.1	93.3	99.1	98.7	96.6
公債費負担比率(%)	8.8	8.1	7.9	7.4	7.5	7.1

表 9 - 1 令和 7 年度健全化判断比率および早期健全化基準等

(単位：%)

項 目	健全化判断 比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	11.79	20.00
連結実質赤字比率	—	16.79	30.00
実 質 公 債 費 比 率	3.6	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	—	350.0	

表 9 - 2 健全化判断比率の推移

(単位：%)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	2.2	2.2	3.3	3.6
将 来 負 担 比 率	—	—	—	—

(3) 市債現在高の状況

ア 令和7年度末の市債現在高は 595億 3,563万円で、前年度末と比較して、20億 7,773万円、3.4%の減となった。

(ア) 一般会計では、市債の償還額が借入額を上回ったことにより、前年度比 11億 9,573万円、4.4%の減となった。

(イ) 下水道事業会計では、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、前年度比 5億 6,917万円、3.9%の減となった。

(ウ) 病院事業会計では、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、前年度比 3億 1,283万円、1.6%の減となった。

イ 市債の借入先では、「地方公共団体金融機構」が 315億 8,576万円（構成比 53.1%）を占め、次に「財政融資資金」が 219億 3,032万円、「市中金融機関」が 28億 2,641万円となっている。

ウ 市債の利率では、「1.0%以下」が 318億 2,334万円（構成比 53.5%）を占め、次に「2.0%以下」が 212億 172万円、「3.0%以下」が 64億 8,131万円となっている。

表10-1 市債現在高の状況（会計別）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 末現在高	令和7年度		令和7年度 末現在高	年度末比較 増減額	増減率
		借入額	償還額			
一般会計	27,264,381	1,824,300	3,020,033	26,068,648	△1,195,733	△4.4
下水道事業会計	14,572,486	445,300	1,014,466	14,003,320	△569,166	△3.9
病院事業会計	19,776,491	941,500	1,254,327	19,463,664	△312,827	△1.6
合 計	61,613,358	3,211,100	5,288,826	59,535,632	△2,077,726	△3.4

表10-2 市債現在高の状況（借入先別）

（単位：千円）

区 分	政 府 資 金			地方公共 団 体 金融機構	東京都	市 中 金融機関	その他	合 計
	財政融資 資 金	旧郵貯 資 金	旧簡保 資 金					
一般会計	11,575,984	0	12,280	11,081,371	1,078,443	468,990	1,851,580	26,068,648
下水道会計	8,882,273	0	14,097	4,870,202	207,323	0	29,425	14,003,320
病院会計	1,472,060	0	0	15,634,185	0	2,357,419	0	19,463,664
合 計	21,930,317	0	26,377	31,585,758	1,285,766	2,826,409	1,881,005	59,535,632

表10-3 市債現在高の状況（利率別）

（単位：千円）

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
一般会計	19,906,597	4,767,242	1,394,809	0	0	26,068,648
下水道会計	4,451,741	6,994,354	2,527,968	29,257	0	14,003,320
病院会計	7,465,004	9,440,128	2,558,532	0	0	19,463,664
合 計	31,823,342	21,201,724	6,481,309	29,257	0	59,535,632

(4) 基金現在高の状況

ア 令和7年度末の特定目的基金の現在高は、201億 486万円で、前年度末と比較して、29億 2,170万円、17.0%の増となった。

(ア) 令和7年度中の積立額は、公共施設整備基金や財政調整基金などの新規積立金 50億 3,542万円、各基金の運用利子 1億 2,023万円により、合計 51億 5,564万円となった。

(イ) 令和7年度中の取崩額は、財政調整基金などの取崩しにより、22億 3,394万円となった。

イ 主な基金の現在高では、財政調整基金は、前年度比 5億 6,408万円減の 89億 1,275万円、公共施設整備基金は、前年度比 34億 3,032万円増の 91億 4,464万円となった。

ウ 令和7年度末の定額資金運用基金の現在高は、前年度末と同額の 2億 3,200万円となった。

エ 令和7年度末の基金総額の現在高は、203億 3,686万円で、前年度末と比較して、29億 2,170万円、16.8%の増となった。

表11 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	6年度末 現在高	7年度積立額			7年度 取崩額	7年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	9,476,828	1,124,769	61,155	1,185,924	1,750,000	8,912,752
2 その他特定目的基金	7,706,326	3,910,649	59,070	3,969,719	483,942	11,192,103
(1) 職員退職手当基金	200,867	344,991	2,641	347,632	197,733	350,766
(2) 国際交流基金	91,725		727	727	1,626	90,826
(3) 公共施設整備基金	5,714,316	3,432,163	44,059	3,476,222	45,900	9,144,638
(4) ふれあい福祉基金	344,584	2,510	2,152	4,662	109,524	239,722
(5) 林業構造改善事業基金	36,375		291	291		36,666
(6) みどり水のふれあい基金	100,000		808	808	808	100,000
(7) 災害対策基金	65,810	10,000	323	10,323		76,133
(8) 芸術文化奨励基金	2,970		21	21	100	2,891
(9) スポーツ振興基金	42,752	6,541	299	6,840	2,096	47,496
(10) 梅の里再生基金	31,528		242	242	3,011	28,759
(11) 森林環境整備等事業基金	116,126	27,252	938	28,190		144,316
(12) 新型コロナウイルス対策助け合い基金	15,944		105	105	8,033	8,016
(13) 吉川英治記念館事業基金	0					0
(14) こどもまんなか応援基金	212,381	27,068	1,693	28,761	115,111	126,031
(15) 介護給付費等準備基金	720,726	60,124	4,758	64,882		785,608
(16) 医学研究研修奨励基金	10,222		13	13		10,235
特定目的基金合計 A	17,183,154	5,035,418	120,225	5,155,643	2,233,942	20,104,855
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (210,170)
1 土地基金	200,000					200,000 (200,000)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	17,415,154	5,035,418	120,225	5,155,643	2,233,942	20,336,855 (20,315,025)

注 7年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」および「基金の総額C」欄の()内の数値は、現金の現在高である。

6 特別会計決算収支

(1) 国民健康保険特別会計

- ア 決算額は、歳入が 144億 977万円（前年度比 3.5%の増）、歳出が 141億 8,409万円（同 2.8%の増）となった。歳入では、保険税が 25億 1,554万円（同 0.4%の減）、国・都支出金が 100億 1,298万円（同 4.8%の増）、一般会計繰入金が 17億 1,707万円（同 1.9%の減）となった。また、歳出では、保険給付費が 96億 4,194万円（同 4.5%の増）となった。
- イ 主要指標では、被保険者数が 25,626人（前年度比 4.3%の減）、世帯数が 18,290世帯（同 2.8%の減）、1人当たり保険税額（介護納付金分を除く）が 92,179円（同 3.8%の増）、1人当たり保険給付費等が 37万 3,480円（同 9.1%の増）となった。
- ウ 保険税の収納率は、現年分が 92.7%（前年度比 0.1ptの増）、滞納繰越分が 21.8%（同 0.9ptの減）、保険税全体では 81.4%（同 1.3ptの減）となった。

(2) 後期高齢者医療特別会計

- ア 決算額は、歳入が 44億 2,364万円（前年度比 7.4%の増）、歳出が 43億 9,842万円（同 8.1%の増）となった。歳入では、保険料が 21億 1,491万円（同 9.4%の増）、また、歳出では、広域連合負担金が 40億 5,026万円（同 7.6%の増）となった。
- イ 主要指標では、被保険者数が 23,733人で、前年度比 3.3%の増となった。
- ウ 保険料の収納率は、現年分が 99.3%（前年度比 0.1ptの減）、滞納繰越分が 29.5%（同 2.3ptの減）となり、保険料全体では 98.6%（同 増減なし）となった。

(3) 介護保険特別会計

- ア 決算額は、歳入が 118億 1,929万円（前年度比 3.4%の増）、歳出が 117億 1,270万円（同 3.5%の増）となった。歳入では、介護保険料が 28億 7,493万円（同 2.7%の増）、また、歳出では、保険給付費が 109億 9,756万円（同 3.5%の増）となった。
- イ 主要指標では、第1号被保険者数が 40,685人（前年度比 1.0%の増）、要介護認定者数が 7,272人（同 6.1%の増）となった。
- ウ 保険料の収納率は、現年分が 99.4%（前年度比 増減なし）、滞納繰越分が 28.0%（同 3.9ptの増）となり、保険料全体では 98.7%（同 増減なし）となった。

表12-1 国民健康保険特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	14,409,768	13,924,791	484,977	3.5
歳出総額 (B)	14,184,090	13,799,824	384,266	2.8
歳入歳出差引額 (A) - (B)	225,678	124,967	100,711	80.6

表12-2 後期高齢者医療特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	4,423,638	4,118,387	305,251	7.4
歳出総額 (B)	4,398,423	4,069,501	328,922	8.1
歳入歳出差引額 (A) - (B)	25,215	48,886	△ 23,671	△ 48.4

表12-3 介護保険特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	11,819,286	11,435,312	383,974	3.4
歳出総額 (B)	11,712,701	11,311,990	400,711	3.5
歳入歳出差引額 (A) - (B)	106,585	123,322	△ 16,737	△ 13.6

7 下水道事業会計決算収支

(1) 令和7年度の年間有収水量は 13,331,645 m^3 で、前年度比 32,532 m^3 減少し、有収率は 90.9%（前年度比 6.7ポイントの増）となった。

また、計画区域面積に対する普及率が 89.8%となり、水洗化世帯は64,811世帯、水洗化率は 99.2%となった。

(2) 収益的収支では、営業収益が 0.05%増の 17億 8,572万円となり、下水道事業収益は 2.3%増の 37億 8,600万円となった。

また、営業費用は 0.8%増の 35億 2,267万円となり、下水道事業費用は 2.3%増の 37億 8,600万円となった。

この結果、当年度純利益は、0円となった。

(3) 資本的収支では、多摩川上流流域下水道建設事業負担金を支出したほか、御岳山事業区域での管きょ布設工事の実施等の建設改良費、および企業債償還金等により、支出総額は、20億 4,308万円となった。

一方、収入から前年度同意分で当年度借入債 6,940万円を除いた額は、4億 1,898万円となり、不足する財源 16億 2,410万円は、損益勘定留保資金等で補てんし、建設改良費の未払金に未発行の企業債をあてることとした。

表13-1 下水道事業会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収支	収 入	3,785,997	3,701,960	84,037	2.3
	支 出	3,785,997	3,701,960	84,037	2.3
	差引額	0	0	0	—
資本的収支	収 入	488,381	1,148,253	△ 659,872	△ 57.5
	支 出	2,043,079	2,052,207	△ 9,128	△ 0.4
	差引額	△ 1,554,698	△ 903,954	△ 650,744	—

注1 下水道事業会計の資本的収入額（前年度同意分で当年度借入債の69,400千円を除く。）が資本的支出額に不足する額1,624,098千円は、損益勘定留保資金等により補てんし、建設改良費の未払金に未発行の企業債をあてることとした。

2 令和6年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず「—」とした。

表13-2 繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収入		1,203,188	1,167,089	36,099	3.1
他会計負担金等（一般会計）		1,203,188	1,167,089	36,099	3.1
資本的収入		0	38,363	△ 38,363	皆減
他会計補助金（一般会計）		0	38,363	△ 38,363	皆減

8 モーターボート競走事業会計決算収支

(1) 令和7年度のモーターボート競走事業の売上は、GⅠ開設71周年記念競走、GⅠ第71回関東地区選手権競走のほか、GⅢ競走3本などを開催し、開催日数168日で763億9,248万円（1日平均4億5,472万円）となり、前年度に比べ4.6%（1日平均4.6%）の減となった。

また、1日平均の多摩川本場入場者数は1,694人となり、前年度に比べ7.4%の減となった。

(2) 収益的収支では、営業収益が4.5%減の809億6,937万円となり、競走事業収益は4.4%減の811億993万円となった。

また、営業費用は、4.6%減の750億6,487万円となり、競走事業費用は他会計への繰出金39億円を含め、798億6,429万円で4.4%減となった。

この結果、令和7年度は、12億4,565万円の純利益となった。

(3) 資本的収支では、支出は、投票機器購入の建設改良費および病院事業会計への長期貸付金で、支出総額は5億3,106万円となった。

財源については、建設改良積立金取崩し額等で全額補てんした。

表14-1 モーターボート競走事業会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収支	収 入	81,109,932	84,825,784	△ 3,715,852	△ 4.4
	支 出	79,864,286	83,565,530	△ 3,701,244	△ 4.4
	差引額	1,245,646	1,260,254	△ 14,608	△ 1.2
資本的収支	収 入	0	0	0	—
	支 出	531,064	1,505,327	△ 974,263	△ 64.7
	差引額	△ 531,064	△ 1,505,327	974,263	—

注1 資本的収支の不足額 531,064千円は、建設改良積立金等で補てんした。

2 令和6年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、—とした。

表14-2 繰出金の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
他会計繰出金		3,900,000	3,900,000	0	0.0
一般会計		3,900,000	2,900,000	1,000,000	34.5
病院事業会計		0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
他会計長期貸付金		500,000	0	500,000	皆増
病院事業会計		500,000	0	500,000	皆増



市の貴重な財源として、様々な事業に活用しています



9 病院事業会計決算収支

(1) 令和7年度の1日平均入院患者数は376.9人で、前年度比7.5人の増、1日平均外来患者数は1,150.0人で、前年度比2.1人の減となった。

また、病床稼働率（一般・精神）は75.6%で3.9ポイントの増となった。

(2) 収益的収支では、医業収益が5.8%増の191億7,481万円となり、病院事業収益は9.5%の増の222億7,052万円となった。

また、医業費用は、給与費、材料費等の増加により7.6%増の225億8,906万円となり、病院事業費用は8.3%増の238億9,258万円となった。

この結果、令和7年度は、16億2,206万円の純損失となった。

(3) 資本的収支では、病院施設整備においては、6月に緩和ケア病棟の開棟とこちらの診療科病棟を移転し、10月までに西館改修工事を完了した。医療器械については、強度変調放射線治療を行うための検証用ツール、緩和ケア科・こちらの診療科病棟の機器購入を行うなど、支出総額は、28億1,727万円となった。

一方、収入は、18億1,280万円となり、不足する財源10億447万円は、損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩し額等で補てんした。

表15-1 病院事業会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収支	収 入	22,270,523	20,330,259	1,940,264	9.5
	支 出	23,892,583	22,064,571	1,828,012	8.3
	差引額	△ 1,622,060	△ 1,734,312	112,252	－
資本的収支	収 入	1,812,795	5,656,527	△ 3,843,732	△ 68.0
	支 出	2,817,268	6,720,109	△ 3,902,841	△ 58.1
	差引額	△ 1,004,473	△ 1,063,582	59,109	－

注1 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,004,473千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

2 令和6年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、－とした。

表15-2 繰入金等の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収入		1,335,492	781,916	553,576	70.8
他会計負担金等（一般会計）		1,335,492	781,916	553,576	70.8
資本的収入		812,513	1,873,600	△ 1,061,087	△ 56.6
出資金等（一般会計）		312,513	373,600	△ 61,087	△ 16.4
補助金（モーターボート競走事業会計）		0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
他会計長期借入金		500,000	500,000	0	0.0